

野村新中国 A 株投信

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第 9 期(決算日2019年 8 月19日)

作成対象期間(2018年 8 月21日～2019年 8 月19日)

第 9 期末(2019年 8 月19日)	
基準価額	14,772円
純資産総額	3,156百万円
第 9 期	
騰落率	9.9%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村中国 A 株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として中国 A 株に投資する投資信託証券に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2020年 8 月 18 日に信託期間満了となります。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

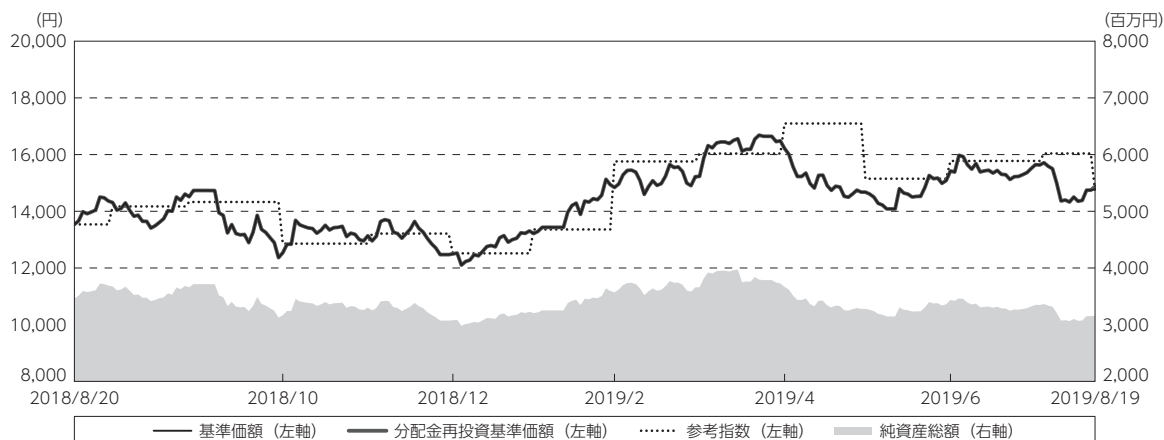


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年8月21日～2019年8月19日)



期 首：13,537円

期 末：14,772円 (既払分配金 (税込み) : 100円)

騰落率： 9.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年8月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIチャイナA インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2018年8月20日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。なお、参考指数のグラフは、データ取得の都合上、月末の値を用いて作成しております。作成期首は2018年8月20日、作成期末は2019年8月19日の値を使用しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(下 落) 米国の長期金利上昇や株価急落を受け世界的な株安となったこと、米国が同盟国に対して中国の大手通信機器メーカー製品の使用停止を要求し、米中関係悪化への懸念が強まったこと、世界的な景気減速懸念が強まったこと、為替市場で円高が進行したこと

(上 昇) 中国人民銀行 (中央銀行) が預金準備率引き下げを発表したこと、トランプ米大統領が中国製品に対する関税引き上げの延期を表明したこと、全人代 (全国人民代表大会) において減税やインフラ投資拡大等の方針が発表され景気刺激策への期待が高まったこと、為替市場で円安が進行したこと

(下 落) 米中貿易摩擦の長期化への警戒が高まったこと、米政府が中国の大手通信機器メーカーへの禁輸措置を決定したことや人民元安が嫌気されたこと

(上 昇) 欧米の金融緩和観測から世界的に株高となったこと、G20 (20カ国・地域首脳会議) において米中が貿易交渉再開で合意したこと

1万口当たりの費用明細

(2018年8月21日～2019年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 159	% 1.109	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(39)	(0.269)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(116)	(0.808)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(5)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	159	1.112	
期中の平均基準価額は、14,343円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

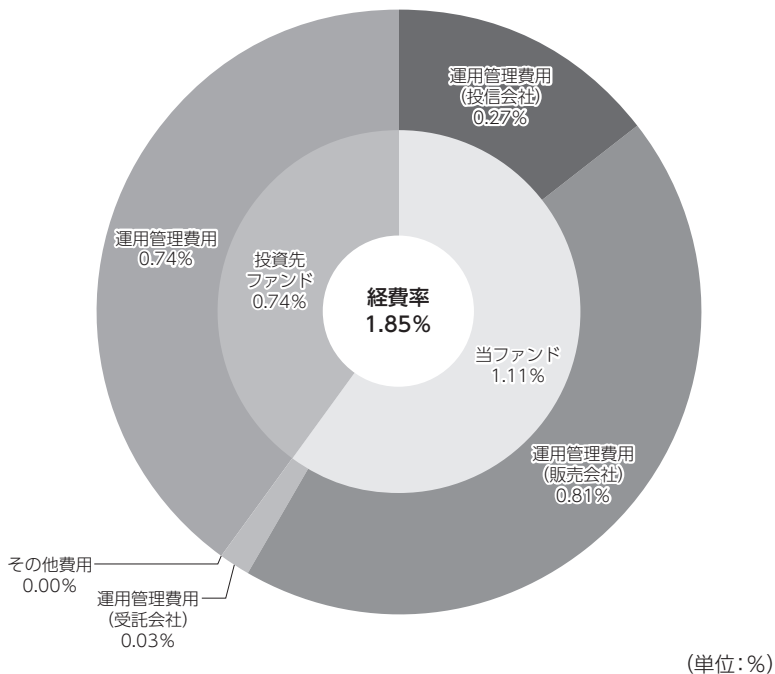
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.85%です。



経費率(①+②)	1.85
①当ファンドの費用の比率	1.11
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.74

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドのマザーファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年8月18日～2019年8月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年8月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年8月18日 決算日	2015年8月18日 決算日	2016年8月18日 決算日	2017年8月18日 決算日	2018年8月20日 決算日	2019年8月19日 決算日
基準価額 (円)	9,813	17,471	11,949	13,988	13,537	14,772
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	50	100	100	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	78.0	△ 31.3	17.9	△ 2.5	9.9
参考指数騰落率 (%)	—	111.3	△ 37.7	15.5	△ 23.3	8.9
純資産総額 (百万円)	9,695	11,955	4,885	4,110	3,460	3,156

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数 (=MSCIチャイナAインデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI China A Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日前日にノムラ・バンク(ルクセンブルグ) エス・エーが発表する為替レートで円換算しております。

*MSCI China A Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ノムラ・バンク(ルクセンブルグ) エス・エー)

投資環境

(2018年8月21日～2019年8月19日)

中国本土株式市場は、期初、政府による国内消費刺激の方針や、国際的な株価指数における中国本土株の組入比率引き上げ検討のニュースが好感され上昇して始まりましたが、2018年10月上旬以降は、米国の長期金利上昇や株価急落を受け世界的な株安となったことから下落に転じ、その後も米中貿易摩擦の不透明感から続落しました。11月中旬には、中国当局による自社株買い規制緩和等の市場支援策などが好感され反発しましたが、米国が同盟国に対して中国の大手通信機器メーカー製品の使用停止を要求したことから米中関係悪化への不安が台頭し再び下落しました。

2019年1月以降は、中国人民銀行が預金準備率引き下げを発表したことや米国の利上げ休止観測、米中貿易協議進展への期待などから反発し、その後もトランプ米大統領が対中関税引き上げの延期を表明したことなどが好感され上昇基調で推移しました。3月以降も、全人代において約2兆元（約33兆円）規模の減税やインフラ投資拡大等の景気刺激策が発表されたことや、1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどを受け続伸しました。

しかし、5月以降は、トランプ米大統領が対中関税引き上げを表明し、中国も対米報復関税を発表するなど米中貿易摩擦の長期化への懸念が高まり下落に転じ、また米政府が中国の大手通信機器メーカーへの禁輸措置を決定したことが嫌気され下落基調で推移しました。

6月以降は、G20において米中が貿易交渉再開で合意したことや、米国の利下げ観測への期待から世界的に株高となったことを受け上昇基調で推移しました。期末にかけては、トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明したことや世界的な景気減速への懸念から下落したものの、当期において中国本土株式市場は上昇しました。

為替市場では、中国政府による消費刺激策や市場支援策への期待などから2018年12月前半にかけて人民元高・円安基調で推移しました。12月後半以降は世界経済の先行き不透明感などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、2019年1月上旬にかけて人民元安・円高となりましたが、その後は4月にかけて、米中貿易協議進展への期待などから人民元高・円安基調に転じました。5月以降、期末にかけては米中貿易摩擦への警戒感や世界的な景気減速懸念を受けて円高が進行し、期を通じては人民元安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年8月21日～2019年8月19日)

[野村新中国A株投信]

主要投資対象である「野村中国A株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中国A株に実質的に投資を行ないました。

・組入比率

期を通じて「野村中国A株マザーファンド」受益証券への投資比率はおおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ないませんでした。

[野村中国A株マザーファンド]**・組入比率**

実質的に中国A株に投資する外国投資信託「ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・ファンド」、「ニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンド」の組み入れを行ないました。

期を通じて外国投資信託への投資比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き（外国投資信託）**<投資割合を引き上げた主な業種・銘柄>**

- ①保険契約数の堅調な伸びを背景に中長期的な成長が期待でき、バリュエーション（投資価値評価）にも割安感があると判断した保険株のCHINA PACIFIC INSURANCE-A
- ②米大手通信機器メーカーへ多様な部品を提供しており、今後も製品のアップグレードに伴い生産量の拡大が期待できると判断したテクノロジー・ハードウェアおよび機器株のLUXSHARE PRECISION INDUSTRY-A

<投資割合を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①国内での自動車の普及が落ち着き、今後は自動車生産の減速が予想され売り上げが減少すると判断した自動車・自動車部品株のFUAYO GROUP GLASS INDUSTRY-A
- ②利益成長が鈍化しつつあり、バリュエーションにも割高感があると判断した資本財株のZHEJIANG WEIXING NEW BUILD-A

・期末の状況（外国投資信託）

- (1) バリュエーションを考慮すると市場の下値は限定的であると見ており、特に優良銘柄を中心に組み入れています。
- (2) 経済の構造的変化の中で成長を続ける消費関連株を多めに保有しています。
- (3) 金融規制強化から利益成長が鈍化すると見込まれる金融セクターについては保有を少なめにしていきます。

・為替ヘッジ

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年8月21日～2019年8月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数の8.9%の上昇に対し、基準価額は9.9%の上昇となりました。

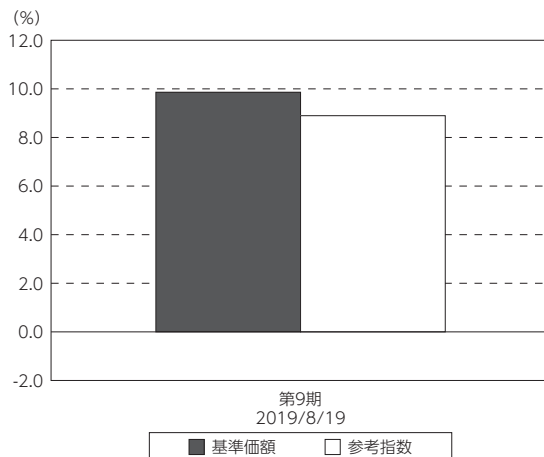
(主なプラス要因)

- ①飼料業界で強固な地位にあり、業界再編によるマーケットシェア拡大と利益成長の加速が期待できることからオーバーウェイト（市場平均より高い投資比率）としていた食品・飲料・タバコ株のGUANGDONG HAID GROUP CO-Aの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②マーケットシェア拡大や商品価格の値上げにより堅調な売上が期待できると判断してオーバーウェイトとしていた食品・飲料・タバコ株のTSINGTAO BREWERY CO LTD-Aの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①米中貿易摩擦による関税引き上げの影響が懸念され株価騰落率が市場平均を下回った食品・飲料・タバコ株のPETPAL PET NUTRITION TECHNOLOGY-Aをオーバーウェイトとしていたこと
- ②ドラッグストア事業の成長余地が限定的になりつつあることや、規制強化によるオンラインビジネスへの影響が懸念され株価騰落率が市場平均を下回った家庭用品・パーソナル用品株のBY-HEALTH CO LTD-Aをオーバーウェイトとしていたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIチャイナA インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

分配金

(2018年8月21日～2019年8月19日)

- (1) 収益分配金については、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり100円としました。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第9期	
	2018年8月21日～2019年8月19日	
当期分配金	100	
(対基準価額比率)	0.672%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	100	
翌期繰越分配対象額	4,772	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔野村新中国A株投信〕

「野村中国A株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中国A株を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないます。

〔野村中国A株マザーファンド〕

当ファンドは、外国投資信託への投資を通じて中国A株に実質的に投資します。
外国投資信託への投資比率は高位を維持します。

・投資方針（外国投資信託）

引き続きボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行ない、株式への投資比率は高位に維持する方針です。

なお、実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年11月14日>

当ファンドの概要

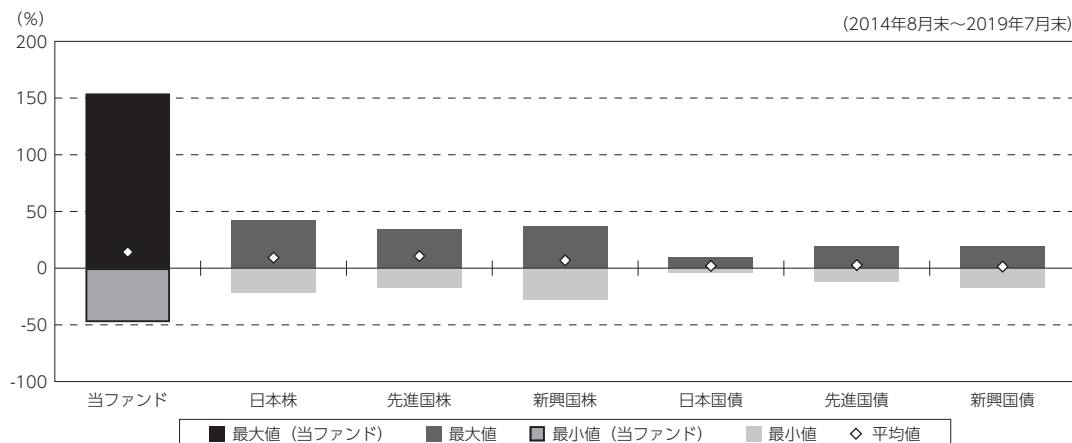
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年10月15日から2020年8月18日までです。	
運用方針	野村中国A株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、実質的に中国A株に投資する投資信託証券を主要投資対象として、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	野村新中国A株投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	実質的に中国A株に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として中国A株に投資する投資信託証券に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	154.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 47.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	14.2	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

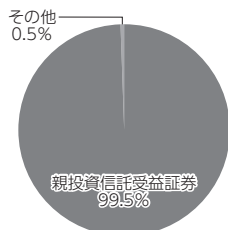
組入資産の内容

(2019年8月19日現在)

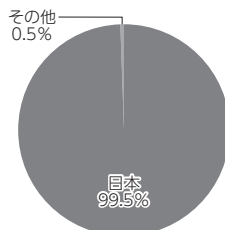
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
野村中国A株マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

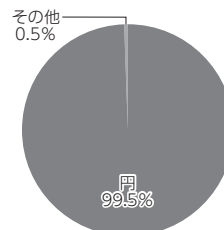
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2019年8月19日
純資産総額	3,156,426,722円
受益権総口数	2,136,759,159口
1万口当たり基準価額	14,772円

(注) 期中における追加設定元本額は49,562,752円、同解約元本額は469,214,228円です。

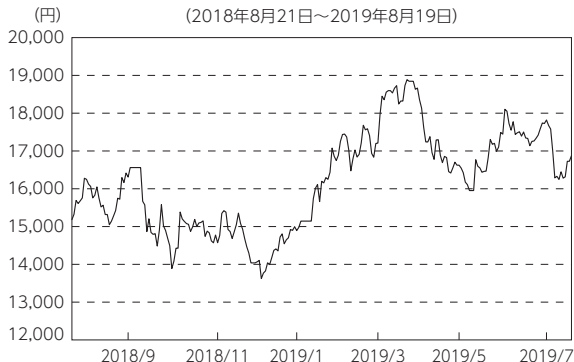
組入上位ファンドの概要

野村中国A株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2018年8月21日～2019年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年8月21日～2019年8月19日)

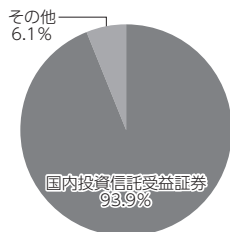
該当事項はございません。

【組入上位ファンド】

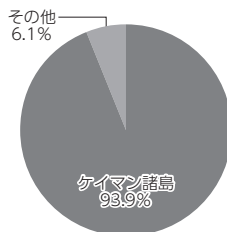
(2019年8月19日現在)

銘柄名	第9期末
	%
ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド-チャイナAシェアーズ・ファンド	65.3
ニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンド-チャイナAシェアーズ・アクティブ・ファンド	28.7
組入銘柄数	2銘柄

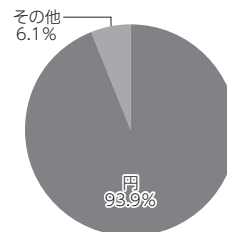
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

— <ご参考> ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナAシェアーズ・ファンド —

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2017年9月1日～2018年8月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月1日～2018年8月31日)

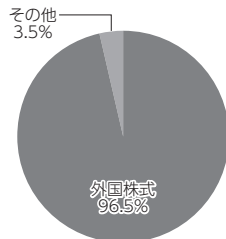
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

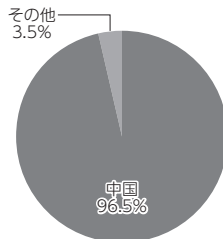
(2018年8月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CHINA CONSTRUCTION BANK-A	金融	人民元	中国	4.8
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	金融	人民元	中国	4.8
3	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	生活必需品	人民元	中国	4.8
4	JIANGSU YANGHE BREWERY -A	生活必需品	人民元	中国	4.8
5	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO	ヘルスケア	人民元	中国	4.7
6	CHINA MERCHANTS BANK-A	金融	人民元	中国	4.7
7	GUANGDONG HAID GROUP CO-A	生活必需品	人民元	中国	4.7
8	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	公益事業	人民元	中国	4.6
9	TSINGTAO BREWERY CO LTD-A	生活必需品	人民元	中国	3.8
10	HAIER SMART HOME CO LTD-A	一般消費財・サービス	人民元	中国	3.7
	組入銘柄数		34銘柄		

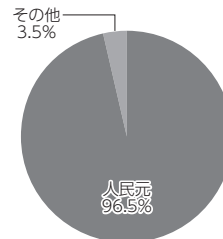
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

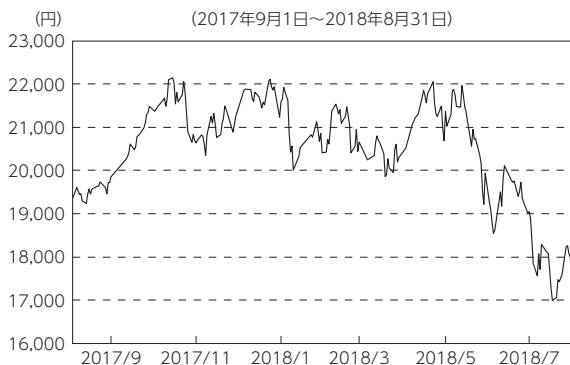


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

—— <ご参考> ニュー・ノムラ・チャイナ・インベストメント・ファンドーチャイナA シェアーズ・アクティブ・ファンド ——

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月1日～2018年8月31日)

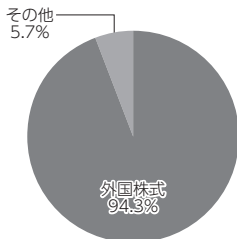
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

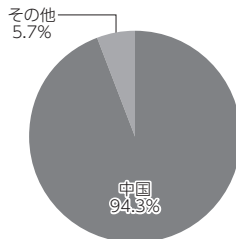
(2018年8月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	金融	人民元	中国	6.6
2	CHINA MERCHANTS BANK-A	金融	人民元	中国	6.4
3	MIDEA GROUP CO LTD	一般消費財・サービス	人民元	中国	6.0
4	JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO	ヘルスケア	人民元	中国	5.7
5	BAOSHAN IRON&STEEL CO-A	素材	人民元	中国	5.3
6	SHENZHEN GOODIX TECHNOLOGY-A	情報技術	人民元	中国	5.2
7	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	生活必需品	人民元	中国	5.1
8	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	情報技術	人民元	中国	4.8
9	FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	情報技術	人民元	中国	4.6
10	CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	一般消費財・サービス	人民元	中国	4.4
	組入銘柄数		25銘柄		

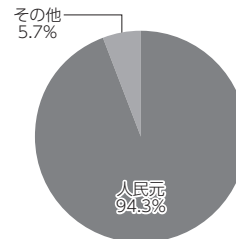
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年8月19日現在)

年 月	日
2019年8月	-
9月	11、12、13、27、30
10月	1、2、3、4、7、30、31
11月	1
12月	20、23、24、25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。